

	1 地域コミュニティ分野の政策課題	2 課題解決に向けた施策の方向性
区 の 補 助 計 画 等 の ま と め	(1) 地域コミュニティの基礎となる町会・自治会の活動活性化に向けて、自主性・自立性を尊重しながら必要な支援を強化していく必要がある。 (2) 誰もが参加できる場・協議の場としての住区住民会議の役割を再確認するとともに、様々な地域活動団体の参加を一層促進していく必要がある。 (3) 地域の様々な活動団体が連携・協力するための仕組みづくりを進める必要がある。 (4) 地域活動拠点に必要な機能を整理・検討し、地域コミュニティの活性化に寄与する効果的・効率的な場としていく必要がある。 (5) 地域コミュニティの活性化などへの補助等の仕組みについては、より効果的な支援となるよう見直すなど、今後のあり方について検討する必要がある。 (6) 地域のコミュニティ形成におお一層資するよう、地域に身近な区の窓口としての組織を充実するとともに、地域コミュニティに関わる人材の育成を図る必要がある。	【基本的な考え方】 (1) 地域課題の解決には地域コミュニティの力が必要であり、団体の自主性・自立性を尊重しつつ、活動が活発になるよう、区は積極的な支援を行う。 (2) 地域の活動団体を核として、NPOなど様々な団体や個人の連携・協力を促進し、地域コミュニティが活性化するような環境を整備する。 【具体的な取組】 (1) 町会・自治会への加入促進につながる活動内容の周知に努めるとともに、町会・自治会の共通する課題への取組や新たな地域課題の解決に向けた取組等に対して積極的に支援を行う。 (2) 住区住民会議の役割について地域への周知を図るとともに、組織や運営についての相談・助言を行うこと及び新たな地域課題の解決に向けた取組等に対して積極的に支援を行う。 (3) 町会・自治会や住区住民会議などの地域の活動団体を核として、NPOなど様々な団体や住民同士の情報交換や交流、連携・協力した活動のための仕組みづくりを促進する。 (4) 「区有施設見直し計画」の中で、施設の機能に着目した見直しを進めることとしており、地域活動拠点に必要な機能についても検討を進める。 (5) 住区住民会議の補助金の活用状況を精査し、今後の補助金のあり方などを含め検討を進めるとともに、地域課題の解決に向けた取組を効果的に支援できるよう助成制度の見直しを検討する。 (6) 地域の関係団体と地区サービス事務所との定期的な懇談の場を設けるなど機会の充実を図り、地区サービス事務所の「地域の窓口」としての役割をより充実させる。 (7) 役員のなり手など地域の人材育成を支援するとともに、職員に対しても地域コミュニティの役割等について研修を行うなど地域コミュニティに関する人材育成の取組を進める。 (8) 当面は現行の「住区」ごとのコミュニティ施策を継続しつつ、地域コミュニティの区域のより良いあり方についての検討の必要性も考えていく。



審 議 会 ま と め	3 審議会での主な意見 ○ 町会・自治会と住区住民会議という二つのコミュニティが地域コミュニティの中心的存在であるという認識を再確認した方がよい。 ○ 地域コミュニティの中心的役割を果たす団体として商店街にも目を向けるべきである。 ○ 町会・自治会などの地域団体の柱とともに、地域に縛られない”趣味のつながり”によるコミュニティも柱として捉えるべきではないか。 ○ 地域活動の担い手不足が深刻であるが、トップダウンではなく、草の根的に広がる活動を支援する形で進めるべきである。 ○ 外国人住民の方も区や地域の活動に参加しやすいような仕組みが必要ではないか。 ○ 現行基本構想に掲げる「住民自治の確立」の理念は存続するべきである。 ○ コミュニティ施策と様々なまちづくりに関する取組は、連携して取り組んだほうが良い。 ○ 特に防災面における取組について、マンション居住者へのアプローチ方法を検討する必要がある。 ○ 町会同士が協力してイベントを行うなど、様々な「枠」を越えた連携が担い手や参加者を増やすことにつながるのではないか。 4 地域コミュニティ分野の概ね20年後の区の将来像やあるべき姿【キーワード】 ○ 町会・自治会と住区住民会議を中心として、商店街やPTAなど地域の様々な活動団体同士の連携・協力 ○ NPOなどの目的別コミュニティの活動も活かす連携・協力体制 ○ コミュニティ施策の横断的な展開 ○ 地域活動の担い手や参加者を広げる活動への支援 ○ 外国人住民も参加しやすい仕組みづくり
----------------------------	--